

海上保安庁の船舶関係予算の概要

海上保安庁
装備技術部 船舶課

平成31年3月11日

海上保安体制強化に関する方針

- 平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する**関係閣僚会議決定**

- 平成29年12月18日、平成30年12月18日
引き続き着実に推進することを確認



(内閣総理大臣、官房長官、外務大臣、財務大臣、国土交通大臣、防衛大臣)

1 尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備

機関砲のようなものを搭載した
中国公船



い集する外国漁船

- ・中国公船の**大型化・武装化等に対応できる巡視船等の整備**

- ・大規模事案が同時発生した場合であっても対応できる体制

2 海洋監視体制の強化

小笠原諸島周辺において中国サンゴ漁船を追尾する巡視船



我が国周辺海域で調査を行う外国海洋調査船



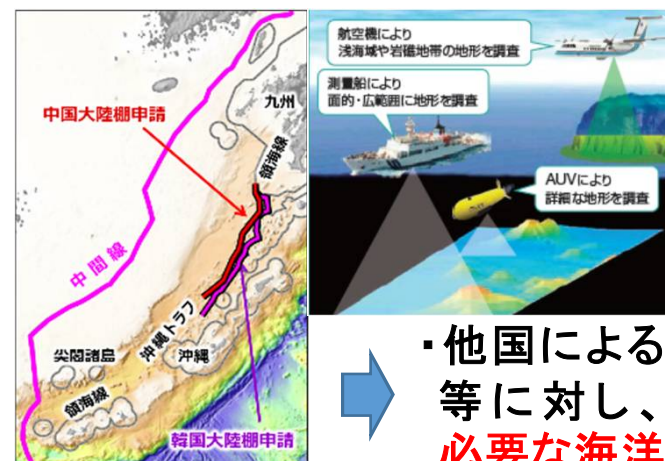
- ・航空機による監視体制に加え、監視拠点の整備等による監視能力の強化
- ・監視情報の集約・分析等に必要の情報通信体制の強化

3 原発等テロ対処・重要事案対応体制の強化



- ・テロ対処等に万全を期すために**必要な巡視船による対応体制の強化**

4 海洋調査体制の強化



- ・他国による大陸棚延長申請等に対し、我が国としても**必要な海洋調査体制を強化**

5 基盤整備 ➡ ・人材育成、増員、訓練施設の拡充等

「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制強化

大型巡視船(PL)

3500トン型

H30補正:1隻



(全長 約120m、ヘリ甲板あり)

小型巡視船(PS)

規制能力強化型

H30補正:1隻



(総トン数 約180トン、全長 約45m)

小型巡視艇(CL)

20m型CL

H30補正:5隻

H31当初:2隻

(政府予算案)



(総トン数 約25トン)

ヘリ搭載型巡視船(PLH)の延命・機能向上

2機搭載型

H31当初:1隻 (政府予算案)



(総トン数 約6,500トン、全長 約150メートル)

1機搭載型

H31当初:1隻 (政府予算案)



(総トン数 約3,100トン、全長 約105メートル)

「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制強化

ヘリコプター搭載型巡視船(PLH)

6500トン型:3隻

H28補正

H29当初

H29補正



(全長 約150m、ヘリ1機搭載)

6000トン型:1隻

H28補正



(全長 約140m、ヘリ2機搭載)

新みずほ(6000トン)

H27補正



(全長 約135m、ヘリ2機搭載)

大型巡視船(PL)

3500トン型:2隻

H28補正

H30補正



(全長 約120m、ヘリ甲板あり)

1000トン型:2隻

H29当初

H29補正



(全長 約100m、ヘリ甲板あり)

大型測量船(HL)

HL:2隻

H28補正

H30当初



(総トン数 約4,000トン、全長 約100m)

小型巡視船(PS)

規制能力強化型:1隻

H30補正



(総トン数約180トン、全長 約45m)

大型巡視艇(PC)

30m型:2隻

H29補正



(総トン数 約100トン)

小型巡視艇(CL)

20m型:7隻

H30補正:5隻

H31当初:2隻

(政府予算案)



(総トン数 約25トン)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
大型巡視船隻数	62隻	62隻	62隻	67隻	69隻	70隻	71隻
					※計画	※計画	※計画
海上保安体制強化に関する方針に基づく体制強化 <ul style="list-style-type: none"> ① 尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘリコプター搭載型巡視船、大型巡視船の整備 ② 海洋監視体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型ジェット機、中型ヘリコプターの整備 ・ 映像伝送機能の強化 ・ 監視拠点の整備 等 ③ 原発等テロ対処・重要事案対応体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型巡視船の整備(再掲) ④ 海洋調査体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型測量船の整備 ・ 中型飛行機(測量機)、自律型海洋観測装置(AOV)4基の整備 ⑤ 基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育訓練施設の拡充 				ヘリ搭載型巡視船 2隻(増強)			
				ヘリ搭載型巡視船 1隻(増強)			
				ヘリ搭載型巡視船 1隻(増強)			
				大型巡視船 1隻(増強)			
				大型巡視船 1隻(増強)			
				大型巡視船 1隻(増強)			
				大型測量船 1隻(増強)			
				大型測量船 1隻(増強)			
				ヘリ搭載型巡視船延命・機能向上1隻			
				ヘリ搭載型巡視船延命・機能向上1隻			
治安・救難・防災業務の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ① 大型巡視船等の高機能代替等 <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘリコプター搭載型巡視船延命・機能向上 ・ ヘリコプター搭載型巡視船の整備 ・ 規制能力強化型巡視船の整備 ・ 新型ジェット機、中型ヘリコプターの整備 ② 装備資器材等の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型巡視艇、小型巡視艇の整備 				ヘリ搭載型巡視船 1隻			
				小型巡視船1隻			
				大型巡視艇 2隻			
				小型巡視船7隻			

凡例

継続

30補正
31当初(案)

ご清聴ありがとうございました。

参考資料

勢力

○ 巡視船艇：380 隻

巡視船 142隻（うち大型巡視船67隻）・巡視艇 238隻



PLH型（ヘリコプター2機搭載型）
巡視船



PLH型（ヘリコプター1機搭載型）
巡視船



PL型巡視船



PM型巡視船



PS型巡視船



PC型巡視艇



CL型巡視艇

○ 航空機：85 機

飛行機 33機 ・ ヘリコプター 52機



飛行機



ヘリコプター

○ 測量船：14 隻

大型測量船 6隻 ・ 小型測量船 8隻



大型測量船



小型測量船

予算

2,178 億円（平成31年度当初予算案）

過去最大の
予算額

人件費	船艇・航空機 の整備	運航費	その他
1,020億 (47%)	380億 (17%)	436億 (20%)	342億 (16%)

物件費 1,158億円

定員

14,178 人

- 航路標識
- 航路標識 …… 5,163基
- ✓ 光波標識 …… 5,093基
- ✓ 電波標識 …… 36基
- ✓ その他の標識 …… 34基

領海警備

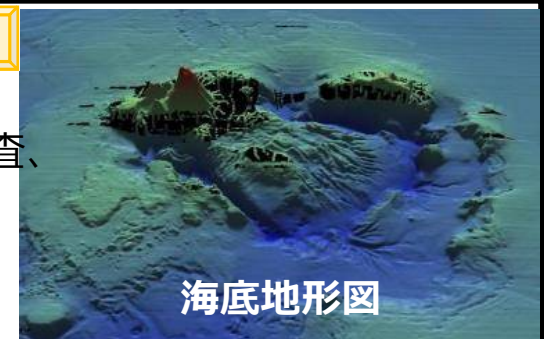
- 尖閣諸島、竹島、北方四島
周辺海域における監視・警戒
- 海洋権益の保全
- 不審船・工作船への対応



領海警備を行う巡視船

海洋調査

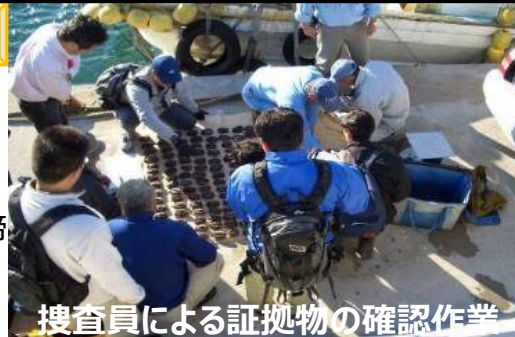
- 海図の作成
- 海底地形調査、地震火山調査、
海流観測等
- 海洋情報の提供
- 海洋権益の保全



海底地形図

治安の確保

- テロ対策・原発警備
- 海賊対策
- 海上紛争の警備
- 海事関係法令・漁業関係法令取締
- 密輸・密航対策
- 外国漁船違法操業対策



捜査員による証拠物の確認作業

海上交通の安全確保

- 港内・ふくそう海域（東京湾等）
等の安全対策
- 航路標識（灯台、電波標識等）
の管理
- 航行警報等の迅速な提供



海上交通センター

海難救助

- 海難への即応体制の確保
- 救助活動
- 海難情報の収集・分析



吊り上げ救助

海洋環境の保全

- 海洋環境保全のための
指導・啓発活動
- 海上環境事犯の摘発



漂着ごみ調査による啓発活動の様子

海上防災

- 大規模な油・有害危険物質の
排出事故災害対策
- 地震津波等の自然災害対策



危険物積載船舶の火災事故に
対応する巡視艇

国際連携協力

- 関係国との連携協力
- 諸外国への能力向上支援
- 国際機関との協調



近隣諸国との連携協力
（アジア海上保安機関長官
級会合）

創設期

昭和23年5月 海上保安庁発足

周辺海域には多数の機雷、航路標識は破壊、密輸・密航が横行
海上における治安の維持と海上交通の安全の確保を一元的に担当する機関として創設
発足当初の勢力：定員8,156名、船艇188隻

昭和27年1月 李承晩ライン設定

だ捕多発海域のしょう戒

正義仁愛

昭和45年12月 海洋汚染防止法制定

海上公害の監視取締体制の強化

昭和49年11月 LPGタンカー雄洋丸衝突火災海難

特殊救難隊発足、東京湾海上交通センター設置

昭和52年7月 「領海法」（12海里）施行
「漁業水域に関する暫定措置法」（200海里）施行

船艇・航空機の大幅増強
新たなしょう戒体制の整備を推進

昭和61年12月 日米SAR協定締結

搜索救助区域の拡大に伴い、ジェット飛行機ファルコン等就役

昭和後期

平成8年7月 国連海洋法条約発効（排他的経済水域の設定）

尖閣諸島領有権主張活動が活発化
海洋権益保全のための取組が重要化

平成初期

平成11年3月 能登半島沖不審船事案

装備面、法制面、運用面の体制整備

平成13年9月 米国同時多発テロ事件

原発等に対する警備強化

平成13年12月 九州南西海域における工作船事件

高速高機能巡視船の開発

平成21年6月 海賊対処法成立

海上保安官が護衛艦に同乗し、ソマリア周辺海域において司法警察活動を実施

平成22年9月 中国漁船公務執行妨害等被疑事件

尖閣諸島沖において、中国漁船による公務執行妨害等被疑事件が発生

平成24年4月 我が国の大陸棚延長申請が認められる（平成20年11月に国連に申請）

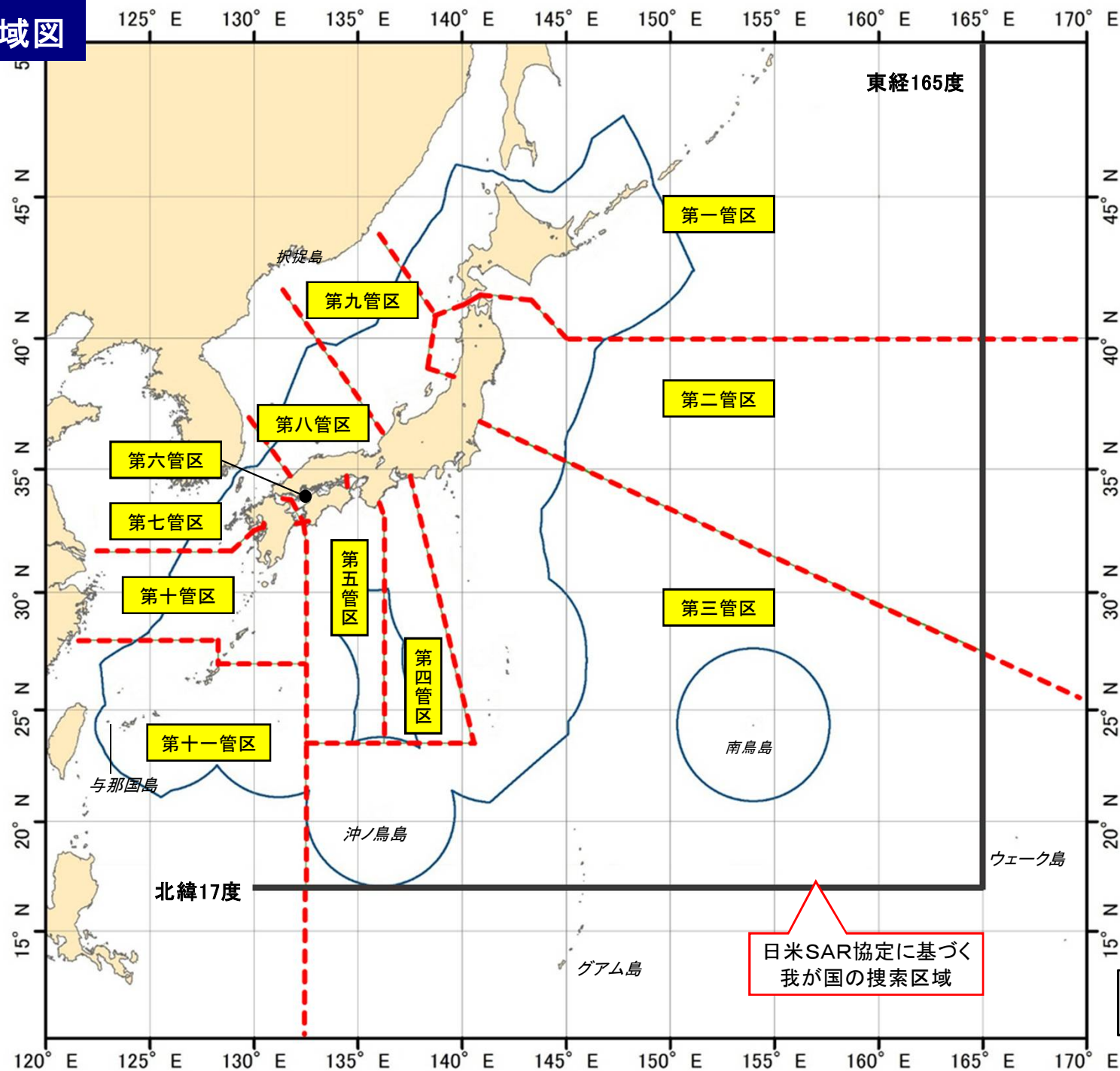
現在

平成24年9月 尖閣三島の取得・保有

尖閣諸島周辺海域における多数の中国公船による接近事案が断続的に発生

【参考】海上保安庁の各管区の担任水域

各管区担任水域図



※東京(羽田)～最南東端
約1,744海里(約3,231km)

巡視船

大型巡視船
(700トン型以上)

PLH : Patrol Vessel Large with Helicopter

PL : Patrol Vessel Large

中型巡視船
(350トン型以上)

PM : Patrol Vessel Medium

小型巡視船
(350トン型未満)

PS : Patrol Vessel Small

巡視艇

大型巡視艇
(35m～20m型)

PC : Patrol Craft

小型巡視艇
(20m～15m型)

CL : Craft Large

測量船

大型測量船

HL : Hydrographic Service Vessel Large

小型測量船

HS : Hydrographic Service Vessel Small